

## 次期「やまがた長寿安心プラン」に係る高齢者保健福祉推進委員会の意見に係る対応について

委員		主な意見等（趣旨）	対応の方向性
山形県医師会	中目委員	① 訪問診療の実施件数について、国による調査・公表を待たずに県独自に把握してほしい。(令和3年度) ※令和5年度第1回の意見はなし	① 公的な統計調査であり信頼性が高いこと、全数調査であることなどから、厚生労働省の医療施設調査の結果を計画の目標値に採用している。このため、引き続き同調査の結果を用いていきたいと考えている。(医療政策課)
山形県歯科医師会	土門委員	※令和5年度第1回の意見はなし	—
山形県看護協会	若月委員	① 訪問看護等の数値目標について、盛り込んでいただきたい。(令和3年度)  ② 介護現場で働く看護職員向けの研修(コロナ対応、褥瘡対応など)を充実させていただきたい。(令和5年度第1回)	① 実態や需要などを確認しながら、引き続き事業を実施していく。なお、介護保険の訪問看護について、数値目標は定めないものの、市町村の計画値と実績値の乖離等の原因を分析し、今後の施策に反映させていく。(高齢者支援課)  ② 介護現場で働く看護職員向けの研修についてプランに盛り込んでいく。(高齢者支援課)
山形県栄養士会	西村委員 代理	① 在宅高齢者への買い物支援、調理が出来なくなった方への支援等、見守り支援が必要ではないか。(令和5年度第1回)	① 研修会等を通して、生活支援コーディネーターの資質向上を行い、買い物支援等、新たなサービスが創出されるよう、市町村が実施する生活支援体制の整備を図っていく。(高齢者支援課)

委員		主な意見等（趣旨）	対応の方向性
山形県理学療法士会	高橋委員	<p>① ケア会議について、要支援2までの軽度の方だけでなく、要介護3以上の重度の方も含めて検討していく必要があるのではないか。（令和4年度）</p> <p>② 在宅におけるリハビリテーションの推進が重要。訪問看護等の他、訪問リハ、通所リハについても数値目標をプランに盛り込んでいただきたい。（令和3年度、令和4年度）</p> <p>③ 在宅リハビリテーションの充実、拡充をプランに盛り込んでいただきたい。（令和5年度第1回）</p> <p>④ 保健事業と介護予防の一体的実施について、数値目標に盛り込んでいただきたい。（令和3年度）</p>	<p>① 重度の方を対象としたケア会議を実施している市町村もあるが、より医療的な視点も必要であり、県統一で実施は困難であるが、市町村との情報交換、意見交換を通じて、状況を把握していく。（高齢者支援課）</p> <p>②③ 在宅リハビリテーションの推進について、新たにプランに盛り込んだところ。数値目標について、直接的なリハ件数等では無いが、短期集中予防サービスの実施市町村数を盛り込んだところである。（高齢者支援課・医療政策課）</p> <p>④ 一体的実施については、数値目標をプランに盛り込まないものの、令和6年度までに全市町村で実施することとなり、市町村に対して、研修会等を通して確実な実施を働きかけていく。（がん対策・健康長寿日本一推進課、高齢者支援課）</p>
山形県社会福祉協議会	玉木委員	<p>① 高齢者が生き生きと健やかに安心して暮らしていただくよう、引き続き、介護予防の施策が非常に重要である。（令和4年度）</p> <p>② 地域共生社会の実現に向け、支援する側、される側の区別が無い社会を作っていくため、施策の後押しをお願いしたい。（令和5年度）</p> <p>③ 人材確保について、職種ごとに必要数を把握してはどうか。また、ハローワークを始め、関係機関と連携して取り組んでいただきたい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 介護予防の施策については、引き続き、通いの場への参加率を目標に取り組んでいく。（高齢者支援課）</p> <p>② 包括的支援体制整備に係る情報共有の場を設けるほか、重層的支援体制整備事業の実施に向けた県内外の先進事例の情報を提供していく。（地域福祉推進課）</p> <p>③ 介護職員数は国推計シートをもとに必要数を算出しており、他職種については同種のものがないため、推計が困難。ハローワークとは「福祉のしごとフェア」の共催や、山形労働局人材確保対策推進協議会において意見交換を実施しており、また関係団体については、介護職員サポートプログラム推進会議において意見交換等を行っている。（高齢者支援課）</p>

委員		主な意見等（趣旨）	対応の方向性
山形県民生委員児童委員協議会	高野委員	<p>① 認知症サポーターを受講した方がその後、地域で関わっていく仕組みが必要ではないか。（令和3年度）</p> <p>② 高齢者が安心して住むことができるよう、地域共生社会の実現に向けて頑張っていたきたい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 市町村のチーム・オレンジの整備を促進し、認知症サポーターの方が地域で活動できるよう市町村を支援していく。（高齢者支援課）</p> <p>② 地域共生社会は地域包括ケアの上位概念であることを念頭に、重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的支援体制の整備に向けた市町村への支援を進めていく。（地域福祉推進課）</p>
山形県老人福祉施設協議会	峯田委員 長谷川委員	<p>① 外国人介護人材の確保に係る取組みや、数値目標を盛り込んでいただきたい。（令和3年度、令和4年度）</p> <p>② 介護サービス事業所や施設職員等に対する利用者や家族からのハラスメントについて、施策に盛り込んでほしい。（令和3年度）</p> <p>③ 介護人材の確保について、人材紹介会社をお願いしている実情があり、費用面の負担が大きいため、対策が必要。（令和4年度）</p> <p>④ 介護職員を配置できず、介護サービスの利用停止や休止を判断している事業所もあり、厳しい状況である。協議会としても、施策につながるようなデータ提供等、連携を強化していきたい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 外国人介護人材の確保の取組みは盛り込む予定。数値目標は近年、受入が急増しており、将来的な受入人数の把握が難しいなどから定量的な目標設定は困難である。（高齢者支援課）</p> <p>② 介護職員サポートプログラム推進会議の構成員である県社会福祉協議会において、研修を実施しており、サポートプログラムの実施として盛り込む。（高齢者支援課）</p> <p>③ 人材紹介会社については厚生労働省において現在対策が進められており、今後の政策の動きを注視していく。（高齢者支援課）</p> <p>④ 介護職員サポートプログラム推進会議において関係団体等と情報の共有、意見交換等を行っており、引き続き連携していく。（高齢者支援課）</p>
山形県老人保健施設協会	佐々木（大）委員	<p>① 介護現場における生産性向上について、数値目標を設定してはどうか。（令和4年度）</p>	<p>① 生産性向上については、事業所や法人ごとに様々な課題があることから、定量的な目標設定は困難である。（高齢者支援課）</p>

委員	主な意見等（趣旨）	対応の方向性
<p>山形県介護支援専門員協会</p> <p>阿部委員代理 高橋（英）委員</p>	<p>① 介護支援専門員について数が不足している。介護職員だけでなく、介護支援専門員数などを数値目標としてはどうか。（令和3年度）</p> <p>② 介護支援専門員の人材確保も必要である。（令和5年度第1回）</p> <p>③ 単身世帯の高齢者や身寄りのない方の支援も充実させてほしい。（令和5年度第1回）</p>	<p>①② 2023年10月時点の介護支援専門員登録者数は7,462人であり、うち、3,550人が介護支援専門員証の有効期限が切れている。（約47%）</p> <p>県では、人材を確保するため、有効期限が切れている方を対象とした再研修や未経験者更新研修について、受講しやすい環境（受講料見直し、オンライン化）を整えるとともに、法定研修等においても、必要な知識と技術を習得できるよう取り組んでいく。</p> <p>なお、数値目標は、要介護認定者数の減少に伴い、介護支援専門員1人当たりの担当人数の減少も見込まれる地域もあることから、県全体として設定することは困難と考える。（高齢者支援課）</p> <p>③ 県として成年後見制度に係る後見人の育成を実施していく方針であり、単身世帯の高齢者等の支援を充実させていく。（高齢者支援課）</p>
<p>山形県介護福祉士会</p> <p>佐々木（利）委員</p>	<p>① 介護現場の生産性向上等、業務を改善し、利用者の方のよりよい生活に結びつけることが必要。（令和4年度）</p> <p>② 介護人材の確保について、人材紹介会社をお願いしている実情があり、費用面の負担が大きいため、対策が必要。（令和4年度、令和5年度第1回）</p>	<p>① 介護職員が利用者の方に直接的に介護する時間を増やし、介護の質が向上するよう、生産性向上の取り組みを充実させていく。（高齢者支援課）</p> <p>② 人材紹介会社については厚生労働省において現在対策が進められており、今後の政策の動きを注視していく。（高齢者支援課）</p>
<p>認知症の人と家族の会 山形県支部</p> <p>佐藤委員</p>	<p>① 認知症の方も障がい者も地域に暮らす誰もが安心して生活できるよう、地域づくりや通いの場等の居場所づくりが必要。（令和4年度）</p> <p>② 家族の会が各地域で開催している相談の集いについて、行政の後援等いただきたい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 地域共生社会は地域包括ケアの上位概念であることを念頭に、重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的支援体制の整備に向けた市町村への支援を進めていく。また、研修会等を通して通いの場の充実を図れるよう、市町村を支援していく。（地域福祉推進課、高齢者支援課）</p> <p>② 相談会について、家族の会と情報を共有し、県からも市町村へ情報提供を行うなど、相談会への協力を依頼していく。（高齢者支援課）</p>

委員		主な意見等（趣旨）	対応の方向性
山形市	松浦委員代理 阿部委員代理	<p>① 介護人材の確保について、合わせて定着も重要であり、介護の質の向上のためには、職員の働きがいや職場の魅力づくりが必要。（令和4年度）</p> <p>② 総合事業の展開（C型、リハビリ専門職等の連携等）について、研修会等で市町村に好事例を発信していただきたい。（令和5年度第1回）</p> <p>③ 介護人材の確保について、県、市町村、事業所等の取組みが連動するよう取り組んでいきたい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① やまがた介護事業者認証評価制度の実施、普及により対応しており、引き続き計画に盛り込んでいく。（高齢者支援課）</p> <p>② 通所C型の研修会の開催を通して、事例の提供など実施している。引き続き、研修会を開催し、好事例を県内全域に展開してまいりたい。（高齢者支援課）</p> <p>③ 介護職員サポートプログラムにおいて国、市町村、関係団体と人材確保の取組について情報共有を行っており、引き続き連携しながら実施していく。（高齢者支援課）</p>
東北文教大学	横尾委員	<p>① 介護人材を増やす取組みと合わせて、定着や質の向上についても重要である。介護に関する基本的な学びの確認等のリカレント教育について、定着・質の向上に向けた仕組みが必要。（令和4年度）</p> <p>② 外国人介護人材支援センターについて、教育も巻き込んでほしい。（令和4年度）</p> <p>③ 外国人介護人材への日本語教育など、教育、行政、介護関係団体が一体となり、介護の質を高めていく取組みについて、計画への記載を検討してほしい。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 初任者研修や実務者研修、認知症関係の研修等、助成金や貸付金制度を活用した事業を引き続き実施するとともに、新たに外国人介護人材向けに介護福祉士資格取得に向けた講座の実施を検討していく。（高齢者支援課）</p> <p>② 外国人介護人材向けに介護福祉士資格取得に向けた講座を検討しており、今後養成機関と連携しながら実施していく。（高齢者支援課）</p> <p>③ 外国人介護人材施策として、外国人向け研修や介護福祉士資格取得講座などを実施し、計画に盛り込んでいく。（高齢者支援課）</p>
篠田総合病院	阿曾委員	<p>① 認知症の方や一人暮らし高齢者等、運転免許が無くとも、通院できる環境を整える必要がある。（令和4年度）</p> <p>② MCIの診断が多くなっているため、診断を受けたとき、何らかの支援策が必要。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 移動支援に係る研修会の開催を通して、市町村の取組みを促進していく。（高齢者支援課）</p> <p>② 認知症カフェの周知、チーム・オレンジの整備、通いの場の充実等、市町村における認知症予防・介護予防の取組みを促進し、MCIの方が利用できる環境の整備を促していく。（高齢者支援課）</p>

委員		主な意見等（趣旨）	対応の方向性
特定非営利活動法人 あじさい	伊藤委員	<p>① 外国人介護人材に対して、例えば、運転免許取得や介護福祉士の資格取得など、支援策を充実させていただきたい。（令和4年度）</p> <p>② 物価高対策や、労働生産性をあげるためのICT導入補助など対策が必要。（令和5年度第1回）</p> <p>③ 施設整備について、現状の施設を維持する対策が必要。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 事業所に対する受入に係る経費の助成を引き続き実施していく。また、介護福祉士取得に向けた講座を新たに実施することを検討している。（高齢者支援課）</p> <p>② 物価高騰対策に関しては、令和6年度の介護報酬改定の内容を確認して、必要な措置を講じられるよう検討していく。また、ICT及び介護ロボットの導入について引き続き補助を実施していく。（高齢者支援課）</p> <p>③ 老朽化した施設の改築など、現状のサービスを維持するために必要な支援を行っていく。（高齢者支援課）</p>
支えあう地域づくり なないろの会	佐竹委員	<p>① 通いの場への移動手段の確保について、補助制度など整えることができないか。（令和5年度第1回）</p> <p>② 地域共生社会について、誰でも取り組めるよう、理解促進のため、研修会を開催してはどうか。（令和5年度第1回）</p>	<p>① 市町村が実施している介護保険の地域支援事業（総合事業）による助成は可能であるが、助成を行うかどうか市町村の判断による。研修会等を通して、総合事業（サービスBやサービスD）の普及を図り、市町村の取組みを促進していく。（高齢者支援課）</p> <p>② 重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的支援体制の整備に向けた市町村への支援を進めていく。（地域福祉推進課）</p>